

地域包括ケア計画に係る基礎データ分析結果及び 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査集計結果に対する御質問への回答

1. 介護人材の見通しについて（生産年齢人口に占める割合の今後の変化）

柏崎市の生産年齢人口（15～64歳）は、令和7年の40,594人から令和22年には30,090人へと約25%も減少する見込みです。一方で75歳以上の割合は上昇し続け、介護サービス需要は令和22年度にかけても高水準を維持すると推計されています。この需要の高止まりと現役世代の減少が同時に進むため、生産年齢人口に占める「介護人材が占めるべき割合」は今後大幅に上昇せざるを得ないと予測されます。つまり、**現役世代のより多くの割合が介護に従事しなければ体制が維持できないほど、人員確保難や深刻な人材不足が予測されます。**そのため、新たな施設整備による経営リスクを避け、既存資源の多機能化を進めること、さらにはICTの活用等によって生産性を向上させ、**限られた生産年齢人口の中で介護インフラを効率的に運用していく視点が欠かせません。**

2. 早期医療連携データについて（介護や介護保険外の事業に関する結果）

早期医療連携においては、訪問看護で比較的軽度な要介護1の利用者が増加しており、医療的ケアが必要な高齢者に早期から専門職が介入する体制（在宅医療・介護連携）が定着しています。この多職種連携は、認定者に占める重度者割合の抑制や、要介護5の構成比低下という重度化防止の成果を上げています。一方、**介護保険外や地域資源に関する結果では、高齢者単独世帯の急増による家族の介護力低下が顕著です。**そのため、緩和型の総合事業（訪問型・通所型サービスA等）の体制保持に加え、ボランティア等の保険外地域資源を公的サービスと融合させた重層的な支援策の構築が必要とされています。今後は、**集団ケアから地域密着型ケアへの移行を踏まえ、既存資源の最適配分や多機能な拠点活用といった効率化が課題となります。**

3. 令和4年度・7年度ニーズ調査における年齢構成の深層分析

①ボリュームゾーンの移動と「2025年問題」の具現化

最も顕著な変化は、回答者のボリュームゾーン（最多層）の高年齢化です。

令和4年度調査では「70～74歳」が25.2%で最多。

令和7年度調査では「75～79歳」が24.4%で最多。

この3年間における最多層の移行は、**人口の塊である「団塊の世代」が、前期高齢者から後期高齢者（75歳以上）へと完全に突入したことを意味します。**国が長年警鐘を鳴らしてきた「2025年問題」が、柏崎市において統計データとして明確に具現化したと言えます。

②高齢化の進展が生活実態に与える地殻変動

最多層が 75 歳を超えたことは、単に年齢が上がったという事実にとどまらず、**家族構成や生活困窮度、孤立リスクの連鎖的な変化を示唆しています。**

家族構成の流動化：令和 7 年度調査では、年齢が上がるにつれて「1 人暮らし」や「息子・娘との 2 世帯」の割合が上昇する傾向が確認できます。

リスクの集中：1 人暮らし層では、経済的な困窮感（『苦しい（計）』が 33.1%）や、日常生活で「頼れる人がいない」割合（16.4%）が他の世帯形態より突出して高くなっています。**ボリュームゾーンの高齢化は、こうした「身近に頼れる人がいない単身高齢者」の増加に直結します。**

③身体機能の低下と「大介護時代」へのカウントダウン

現時点では、普段の生活で「介護・介助は必要ない」とする回答が両年度ともに 7 割超を維持しています。しかし、身体機能のデータは確実に衰退のサインを示しています。

年齢層の上昇に伴い、階段昇降や椅子からの立ち上がりが「できない」割合、および「転倒への不安」は顕著に高まります。

同調査では、85 歳を超えると「高齢による衰弱」が原因で「何らかの介護を受けている」割合が急増（85～89 歳で 31.9%、90～94 歳で 47.8%）する現実が示されています。

今回の分析から、現在の 75～79 歳という巨大なボリュームゾーンは、数年後に要介護認定者が急増する「要介護予備軍」の塊であると捉えるべきです。

行政や地域に求められる施策は、これまでのアクティブシニアを対象とした「通いの場での介護予防」から、今後は「後期高齢者の虚弱化（フレイル）防止」や「単身世帯の地域孤立を防ぐ包括的な見守り・生活支援」へと、より深くシフトしていく過渡期にあると考えられます。